

ジャパンナレッジを使ったレポート作成法

データベースは単に知りたいことを調べるばかりがその用途ではありません。うまく活用すれば、レポートや論文を書くための着想を得て認識の枠組みを導く“発想支援ツール”としても利用できます。ここでは大学で出された課題を元に、事典・辞書・雑誌・叢書などを一括検索できるデータベース「ジャパンナレッジ」を使ったレポート作成法を見ていきましょう。

①概要・通説、定義を知る 知識の基礎を作る……見出し検索、関連項目を活用

②関係性をあぶり出す 他の関連情報との関係を掴む……全文検索を活用

③関連性をまとめる 関連情報をもとに関係マップを作る……他の情報源も参照

④テーマを絞る アウトラインを作る……①～③をフル活用

⑤レポートを書く 調べながら考え、考えながら調べる……必要に応じて再調査

情報世界における「豊饒のなかの貧困」

レポートを書く行為は、皆さんがこれまで経験した試験問題のように、知識の記憶力を問うものではありません。逆に、主体的に問題を発見し、問いかけ、テーマを設定して、自らの言葉で解決に向けた提案をするものです。

ネット上の情報や資料が容易に入手できる環境にはありますが、情報洪水はまた違った意味での難しさをもたらしています。おそらく、レポートの課題を前にして、最初、次のようなとまどいを覚えるのではないのでしょうか。

1. まず、何から始めたらいいのかわからない。
2. 調べたい物事や事柄のイメージをうまく言葉（キーワード）にできない。
3. 資料や情報を探すのに、どのような手があるのかわからない。
4. 情報は得たものの、情報の特性がわからず、テーマの絞り込みや視軸の設定ができない。

こうした葛藤から脱却するための鉄則があります。それは「信頼性の高い、良い情報源から調査に分け入る」「情報源を縦横無尽に使い、テーマについて頭の整理をする」ことです。

「信頼性の高い情報源」のベースキャンプとして最適なものが、ジャパンナレッジです。有償コンテンツだからこそ入手できる確かな情報、厳選された情報の宝庫だからです。

では、ジャパンナレッジを使って、「頭の整理」を行い、レポート作成にどのように役立てていけばよいのか、以下の課題を例に、一緒に考えてみましょう。

<課題>

LGBTとダイバーシティ政策について、各自がもっとも関心のある問題を一つ取り上げ、その現状と問題点、今後の対策を論ぜよ。

レポート課題は、通常は漠然とした内容の場合が多いものです。むしろ自分で、より絞ったテーマや問題を設定することになります。

①概要・通説、定義を知る

最初に意識すべきは、課題事項の概要や定義、通説を押さえること。課題事項の総体を掴んでおかなければ、トピックの設定やテーマを絞っていく過程で現われる個々の事項の位置づけができません。「既に概要など知っている」との思いこみは禁物です。確認の意味でも、ジャパンレッジで「LGBT」を調査してみましょう。

検索の際の留意事項が2点あります。一つは、「見出し」で検索する意味と「全文」で検索する意味の違いです。

「見出し」検索の場合は、事項そのものの解説記述を確認するのに利用します。これに対し、「全文」検索は、他の「見出し」項目の解説記述のなかに該当キーワードが含まれるものも検索できます。これにより、調査対象事項が他のどの項目と関係性があるか発見できます。

二つめは、ヒットした情報源の特性に目を凝らすことです。ある事項を俯瞰的観点にたって解説記述する「百科」、細かい事項やキーワードを簡潔に説明する「用語・情報」類の区別を理解する必要があります。

まずは、検索コンテンツに「百科」と「用語・情報」を指定し、「基本検索」の「見出し」を選び、検索窓にキーワードを「LGBT」と入力し検索します。

すると、百科（事典）系の検索結果として《LGBT/日本大百科全書》が、用語・情報系として《LGBT/イミダス》《LGBT/現代用語の基礎知識》等があることがわかります。

簡潔な語彙の確認、事項の定義であれば、「用語・情報」＝時事用語集である『イミダス』や『現代用語の基礎知識』で確認します。

しかし、もっと詳しい内容は、「百科」の『日本大百科全書』の記述を参照しなければなりません。

最初に《LGBT/日本大百科全書》をクリックしてみましょう。

①-a 解説記述を読む

記述を読めば、レズビアン (L)、ゲイ (G)、バイセクシャル (B)、トランスジェンダー (T) の人々の総称であり、性的マイノリティーを指すことが理解できます。

1990年代半ばから、特に人権に関わる場面で使われるようになった呼称であることなど、詳しく記述されています。

国内では電通総研がアンケート調査を実施していること、各地で理解を深める啓発活動が進められていること、雇用差別への対策が外資系企業でとられている事実等が確認できます。

おおよその流れが「百科」でわかりましたので、次に「用語・情報」の《LGBT [ファッション] /イミダス》を見ます。簡潔な定義があり、「レインボー市場」というマーケティングの切り口から LGBT を語ることもできます。

他にも《LGBTに対する差別 (アメリカ) /イミダス》からは、通称・トイレ法をめぐる連邦政府と州の裁判が社会問題になっていること、《青森国際ナショナル LGBT フィルムフェスティバル /デジタル大辞泉プラス》では LGBT をテーマにした映画祭があることがわかります。

①-b 関連項目を参照する

関連項目についても勉強しておきましょう。《LGBT/日本大百科全書》の右下にある「関連項目」欄では、参照を促す項目として《性同一性障害》《同性愛》に導いてくれます。

この二つの項目を参照すれば、またその「関連項目」欄から、「性」と「ジェンダー」に導かれます。生物学的な性差、先天的なものではなく文化的に身につけた

見出し ▼ LGBT 検索 フレーズ検索

検索コンテンツ ▲

- ✓ 百科 1
- 日本語
- 歴史・地名
- 英語
- ヨーロッパ言語
- 東アジア言語
- ✓ 用語・情報 8
- 人名・文化・宗教
- 自然科学

絞り込み: 検索コンテンツ ×

9件 関連度順 ▼ 20件 ▼

1. LGBT [ファッション] イミダス 2018
2. LGBT [英文略語] イミダス 2018
3. LGBT 日本大百科全書
4. LGBT [2020] [性的マイノリティ [2020]] 現代用語の基礎知識
5. LGBT [2019] [性 [2019]] 現代用語の基礎知識
6. LGBTドラマ同時多発 [2020] [放送 [2020]] 現代用語の基礎知識

関連項目

性同一性障害
同性愛

性差＝ジェンダーにも深く関与する問題であることが理解できます。

《LGBT に対する差別（アメリカ）ノイミダス》の「関連項目」では、「同性結婚」「米軍の同性愛兵容認」等との関係が示され、様々なキーワードで表現されることがわかります。「関連項目」を丁寧に参照すれば、あなたの「認識の網の目」はいつその深まりを見せるはずです。

②「全文検索」で関係性をあぶり出す

さて、ジャパンナレッジを使いながら、もう一つ意識してもらいたいことがあります。それは、情報を「見出し」で探し満足するのではなく、その情報が他の関連情報とどう繋がっているか、その関係を発見することです。

LGBT を「LGBT」という言葉のみに限って調べるだけなら誰にでもできます。むしろ、LGBT が他の領域のどのような事柄と関係づけられるのか。関係性をあぶり出すアプローチが、レポートのテーマ設定に役立ちます。

先の例では、ジャパンナレッジの「見出し検索」を紹介しました。これを「全文検索」で検索すればどうなるでしょうか？

実際に「全文検索」をして確かめてみましょう。検索窓の「見出し」から「全文」に切り替えて“LGBT”を検索します。ただし、ジャパンナレッジは膨大な情報をもったデータベースなので、検索結果を検索コンテンツで、『日本大百科全書』、『イミダス』、『現代用語の基礎知識』の三つに絞りこみます。操作に慣れないうちは、対象コンテンツを絞り込む操作を繰り返しましょう。

すると《アメリカ合衆国》、《差別禁止条例》、《性指向／性自認》、《ダイバーシティ》、《東京レインボープライド》、《同性婚》、《同性パートナーシップ条例》、《パートナーシップ証明書》……と、多くの「見出し」項目の解説記述に“LGBT”が含まれていることが確認できます。

《アメリカ合衆国》を見れば、まず百科事典の極めて詳細な解説記述の典型がわかります。一つの「見出し」の解説に目次が用意され、“総論”から“日本との関係”まで夥しい「小見出し」があり、小見出しの「ジェンダー」

の解説のなかに“LGBT”が含まれ、説明されています。これを見ると、1990年代からのジェンダー問題の潮流と文脈のなかでLGBTを理解するべきであり、“LGBT”を「全文」記述に含む国がアメリカだけであることから、この国が世界のLGBTの運動を牽引してきたに違いないと理解できるわけです。

《差別禁止条例 [地方自治]》からは、日本の都道府県、市町村で、近年、性的少数者に対する差別を禁止する条例が施行されている現実を教えてください。各地の自治体政策の比較分析の視点も与えてくれます。

さらに《同性パートナーシップ条例》、《パートナーシップ証明書》からは、人権尊重のため同性カップルを「結婚に相当する関係」と認める条例がつけられ、パートナーシップ証明書が発行されている事実も知ることができます。

《性指向／性自認》からは、最近では、LGBTにかわり、SOGI（ソジ）という概念が提唱されていることまでわかります。今後、調査を展開する上で、このキーワードも欠かせないことに留意しましょう。

③関連性をまとめ、関係マップを作る

このように関連する情報を集めたら、メモに書き出し、マインドマップなどに代表される関連マップを自分なりに作成し、頭の整理をしましょう。

おそらく、LGBTとメディア、LGBTと市場・マーケティング、LGBT政策の国際比較、国内外のLGBT啓発活動、自治体とLGBT政策、LGBT差別の実態、LGBTと法律、LGBTの調査団体……とさまざまな関連性が導き出せるはずです。

その後、NII論文情報ナビゲータ「CiNii」や朝日、読売、日経などの新聞記事データベース、国立国会図書館「NDLサーチ」、「国会図書館デジタルコレクション」、そして自学の図書館の蔵書検索などを使って、情報の深度を増していくのです（次頁に具体例）。

ジャパンナレッジでの情報探索のプロセスを経ていれば、他のデータベースで見つかった論文のタイトルや抄録、新聞、雑誌の記事のリード文、書籍名を見ても、自然と参照すべき優先順位や内容の類推ができ、参照すべきかどうかの皆さんの判断力が鋭くなっているはずです。

もちろん新たな情報を得るたびに関係図の作り変えも忘れず行いましょう。

④テーマを絞り、アウトラインを作る

展開結果を踏まえ、整理した情報やキーワードを使って、他の情報源を使い、テーマを絞ってみましょう。ここでは、LGBT と人権・差別に関してレポートの構想を練ってみます。

まず国政課題であることから、政策の動きを俯瞰しておきます。

国立国会図書館デジタルコレクションでは「LGBT 差別禁止をめぐる内外の動向」という調査資料が公開されています。その他にも「同性カップルの法的保護をめぐる国内外の動向：2013 年 8 月～2017 年 12 月、同性婚を中心に」という調査論文が同館発行の雑誌『レファレンス』に掲載され、ネットで閲覧できます。前者では、欧米の差別禁止の潮流、日本の国会での審議経過について概観でき、後者では、各国の同性婚制度のあり方、同性カップルへの不当な差別と法的保護のあり方が論じられ、相続や配偶者控除等の福利厚生面にも触れています。

ジャパンナレッジで《同性パートナーシップ条例》、《パートナーシップ証明書》などで確認済みであるので、より関連性が頭の中で繋がってくるはずです。同様に CiNii 等を検索すれば、より多くのヒントが得られます。

LGBT の人権保護・差別禁止、なかでも特に同性カップルに生じる不利益について、地方自治体の対策はどのようなものか、法的な改正が急がれるのは何か……と絞っていけます。

他にも、雇用関係における企業の LGBT 対応、性的マイノリティーに関わる啓発活動や人権教育プログラムの開発、LGBT に関わるマーケティングと市場経済、保健医療から見た LGBT 対応、といった具合に、どんどん候補となるテーマを書き並べることが可能はずです。学協会の調査研究文献、関連する雑誌記事から情報を得ながらテーマの輪郭や内容を理解していけば、4000 字程度のレポートであれば、テーマのアウトラインは組めるでしょう。

【タイトル】 パートナーシップ制度は同性カップル婚 に何をもたらしたか：東京都の場合

1. パートナーシップ制度の現状
2. 他府県と比較した東京都の特性

3. 福利厚生での効果：特に不動産を焦点に

4. 制度運用と法的整備の課題

各章ごとに、調査で得たキーワードをもとにさらに検索・調査し、認識を深めていきます。その過程で章立ての順序を入れ替えたり、組み直しをします。しかしそれができるのは、最初に概要・通説を知り、関係マップを作ることで関連性を理解できているからなのです。

ここまで述べてきた作業プロセスは、例えば皆さんが星座を見るのと同じやり方だと言えます。星雲状に広がる宇宙に点と線で「切れ目」を入れて、これはオリオン座、これはさそり座としています。同様にしてここでは、星雲状に広がる情報・知識の宇宙から、自分なりの視点と方法で「切れ目」を入れ、独自の認識の星座にして取り出す。その最初のヒントを与えてくれるツールが、ジャパンナレッジです。

⑤実際にレポートを書いてみる

いよいよ仮の章立てに従って、レポートを作成する作業になります。各章についてより詳しい調査を実施し、得られた情報・知識は丸呑みにせず、批判的に参照しながら、自分の考えを固めて言葉にしていきます。

調べながら考え、考えながら調べる。そして頭を整理しながら記述する。レポート作成はこの作業の繰り返しです。

その際、とても大切なことがあります。それは、参考にしたり、引用したりした文献や情報の出所をきちんと書いて示すこと。すなわち参考文献を列挙する、引用文献の注をつける、ということです。

何を根拠に自分はこう考えたのか、その典拠となる情報を示すことは最低限のルールです。

その理由は、あなたが何も参照せず、ひとりよがりの考えでレポートを書いたわけではないことを示すため、レポートを読んだ人があなたの考えた道筋を再検証するため、また先人の研究や報告への敬意を表するため、などです。

他人の研究や報告を参考にし、それを利用するのはレポート作成における必須作業ですが、引用情報をきちんと記さないのはルール違反となります。その点をよく注意しましょう。

(2021 年 4 月)